

## 11) 連結包括利益計算書

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
当期利益	百万円 670,864	百万円 703,870
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	△11,224	21,484
確定給付制度の再測定	30,795	40,202
持分法のその他の包括利益	△403	1,511
純損益に組み替えられない項目合計	<u>19,168</u>	<u>63,197</u>
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	391,489	232,360
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	8,172	7,265
持分法のその他の包括利益	41,207	14,595
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	<u>440,868</u>	<u>254,220</u>
その他の包括利益合計	<u>460,036</u>	<u>317,417</u>
当期包括利益	<u>1,130,900</u>	<u>1,021,287</u>
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	958,008	905,819
非支配持分	172,892	115,468

## 12) 連結持分変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	△3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替			72,970	△72,970		—		—
当期利益			649,124			649,124	54,746	703,870
その他の包括利益				256,695		256,695	60,722	317,417
親会社株主に対する配当金			△129,148			△129,148		△129,148
非支配持分に対する配当金						—	△34,828	△34,828
自己株式の取得					△200,212	△200,212		△200,212
自己株式の売却		△94			258	164		164
自己株式の消却		△199,417			199,417	—		—
新株の発行	1,086	1,086				2,172		2,172
利益剰余金から 資本剰余金への振替		153,487	△153,487			—		—
非支配持分との取引等		△1,181		23,404		22,223	△701,368	△679,145
変動額合計	1,086	△46,119	439,459	207,129	△537	601,018	△620,728	△19,710
期末残高	462,817	—	3,637,184	846,392	△3,539	4,942,854	392,713	5,335,567

## 13) 連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	2022年3月期	2023年3月期
	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>	百万円	百万円
当期利益	670,864	703,870
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	540,252	526,310
減損損失	35,091	129,894
法人所得税費用	168,469	116,101
持分法による投資損益	△40,485	△52,847
金融収益及び金融費用	△2,012	18,204
事業再編等損益	△102,135	△297,351
固定資産売却等損益	△21,066	△2,465
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	△33,292	△60,673
棚卸資産の増減 (△は増加)	△330,187	△244,346
買入債務の増減 (△は減少)	156,475	43,964
未払費用の増減 (△は減少)	9,679	36,826
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△29,122	49,935
その他	△52,596	28,182
小計	969,935	995,604
利息の受取	16,372	25,675
配当金の受取	18,824	26,419
利息の支払	△26,698	△49,770
法人所得税の支払	△248,490	△170,883
営業活動に関するキャッシュ・フロー	729,943	827,045
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得	△296,968	△252,638
無形資産の取得	△142,893	△157,947
有形固定資産及び無形資産の売却	109,836	55,580
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△933,200	△106,069
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	168,892	616,317
その他	45,467	△4,180
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,048,866	151,063
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	△318,923	978,108
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減	653,244	△277,685
長期借入債務による調達	44,798	80,062
長期借入債務の償還	△305,943	△288,795
非支配持分からの払込み	-	310
配当金の支払	△111,149	△129,005
非支配持分株主への配当金の支払	△56,338	△52,217
自己株式の取得	△251	△200,212
自己株式の売却	451	164
非支配持分株主からの子会社持分取得	△22,009	△274,687
その他	△64	△901
財務活動に関するキャッシュ・フロー	202,739	△1,142,966
<b>現金及び現金同等物に係る為替変動による影響</b>	69,125	29,314
<b>現金及び現金同等物の増減</b>	△47,059	△135,544
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,015,886	968,827
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	968,827	833,283

## 14) 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

### 2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数は696社、持分法適用会社数は267社です。

### 3. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もられています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間に亘り製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。

なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っています。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しています。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

### 4. 金融資産の評価基準及び評価方法

金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」を適用しています。

#### 償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

・ 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有し

ている場合

- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しています。

#### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全て純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

#### 金融資産の減損

当社は、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて貸倒引当金を評価しており、信用リスクが著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定し、信用リスクが著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生のリスクの変化に基づいて判断しており、予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しています。

#### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法又は移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

#### 6. 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法

##### 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。各資産はそれぞれの見積耐用年数に亘って、主として定額法で減価償却を行っています。また、使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方までに亘って、定額法で減価償却を行っています。

##### のれん及びその他の無形資産

耐用年数を確定できるその他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。各資産はそれぞれの見積耐用年数に亘って、主として定額法で償却を行っています。

のれん及び耐用年数を確定できないその他の無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

##### 減損損失

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定しています。のれん及び耐用年数を確定でき

ないその他の無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しています。

## 7. 退職後給付の会計処理

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しています。

### (1) 確定給付制度

確定給付制度には、確定給付型年金制度、退職一時金制度が含まれます。確定給付型年金制度を採用している会社は、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しています。確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えていません。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しています。連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債又は資産として非流動負債又は資産に表示しています。

### (2) 確定拠出制度

確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、純損益として認識しています。

2019年4月1日に当社及び当社の子会社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象にリスク分担型企業年金制度(以下、リスク分担型)を導入して以降、日立企業年金基金に加入する他の子会社についてもリスク分担型への移行を進めており、2022年4月1日に43社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象として、リスク分担型を導入しました。これにより、日立企業年金基金に加入するほぼ全ての会社の年金制度が、確定給付型年金制度からリスク分担型へと移行したことになります。リスク分担型は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。リスク分担型は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、2022年4月1日に43社が新たにリスク分担型に移行したことに伴い、当連結会計年度において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産との差額51,185百万円を、制度移行に伴う清算損として連結損益計算書のその他の費用に計上しています。

また、当該制度移行により連結財政状態計算書のその他の非流動資産が49,334百万円減少し、退職給付に係る負債が1,851百万円増加しています。その他、当該制度移行が当連結会計年度の損益に与える影響は重要ではありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損損失（減損損失△129,894百万円）

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損損失の算定方法は、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記6に記載しています。各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。当社及び子会社は、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いています。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。事業計画の予測の期間を超えた後のキャッシュ・フロー見積額は、当該資産等が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。なお、事業計画は、部材価格の高騰、半導体不足の影響などによる一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいますが、今後の情勢変化に伴う、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。また、使用価値の算定に使用する割引率は、株式市場の動向や金利の変動等により影響を受けます。

当連結会計年度末において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは、グリーンエナジー&モビリティセグメントに属するパワーグリッド事業です。当該のれんに関し、当連結会計年度第2四半期連結会計期間において急激な金利上昇等による割引率の上昇に伴い、減損損失を38,394百万円計上しています。更に当連結会計年度第4四半期連結会計期間において年次減損テストを実施しています。パワーグリッド事業におけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、使用価値で算定しており、使用価値を算定するにあたっては、5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降については成長率を加味した将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いています。事業計画における主要な仮定は、売上収益成長率及び売上総利益率であり、外部情報及び過去の経験を反映したものです。また、事業計画後の成長率は外部調査機関の公表した長期インフレ率及び割引率に織り込まれた減損テスト時点の金利の影響を考慮して設定しています。年次減損テストの結果、追加の減損損失は計上されませんでした。

当連結会計年度末において、パワーグリッド事業に配分されたのれんの帳簿価額は524,951百万円です。

なお、各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断しています。

2. 退職給付に係る負債（退職給付に係る負債残高323,264百万円）

退職給付に係る負債の算定方法は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記7に記載しています。数理計算によって算出される多額の退職給付費用の評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の様々な数理計算上の仮定が含まれています。当社及び子会社は、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、数理計算上の仮定を見積もっています。数理計算上の仮定は、最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・交付によって影響を受ける可能性があります。

3. 長期請負契約等（工事損失引当金残高94,952百万円）

長期請負契約等は顧客仕様に応じた製品及びサービスを顧客に対して一定期間に亘り提供しており、一定期間に亘って履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様（見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等）に応じて収益を認識しており、将来において損失が発生する可能性がある場合は、当該損失の見積額に基づき工事損失引当金を計上しています。長期請負契約等について、見積収益総額は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で見積っています。また、見積原価総額は、契約に係るリスクやその他の要因を踏まえて見積っています。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

4. 繰延税金資産（繰延税金資産残高271,567百万円）

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。将来課税所得には、部材価格の高騰、半導体不足の影響などによる一部の事業に

おける損益悪化を一定程度織り込んでいます。繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っています。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる連結会計年度において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しています。これらの諸要素に基づき当社は、当連結会計年度末の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと判断していますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受け、実際に課税所得が生じる時期及び金額は見積りと異なる可能性があります。なお、当連結会計年度において、グループ通算制度を適用している当社および国内の一部の子会社において、将来の課税所得の計上に関する長期的な見通しが改善したことを踏まえ、繰延税金資産の実現可能性を見直した結果、将来減算一時差異のうち過去に認識されていなかった部分の一部に対して繰延税金資産を認識しました。

令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定（以下、グローバル・ミニマム課税制度）を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））が2023年3月28日に成立しましたが、IAS第12号「法人所得税」はグローバル・ミニマム課税制度の法人所得税の処理に適用可能な特定のガイダンスを提供していません。グローバル・ミニマム課税制度が追加的な一時差異を創出するか否か、グローバル・ミニマム課税制度により繰延税金を再測定すべきか否か、繰延税金を測定する際に使用すべき税率は何かが不明確です。また、企業の将来の期間における超過利益に乗じる税率は多くの要因に依存しており、算定が不可能でないとしても、信頼性をもって予測することは困難です。したがって当社および当社の子会社は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に基づき、適切な会計方針を策定した結果、グローバル・ミニマム課税制度の法人所得税に関して繰延税金を会計処理しないことが、最も目的適合性があり、信頼性がある情報を提供するものと判断しました。

#### (連結財政状態計算書に関する注記)

##### 1. 売上債権及び契約資産の内訳

売掛金1,972,168百万円、契約資産804,500百万円、その他98,319百万円

貸倒引当金控除後の金額で表示しており、その他には受取手形及び電子記録債権が含まれています。

##### 2. その他の包括利益累計額

在外営業活動体の換算差額635,260百万円、確定給付制度の再測定87,967百万円、

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額115,355百万円、

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額7,810百万円

##### 3. 担保に供している資産

売上債権及び契約資産349百万円、有価証券及びその他の金融資産319百万円、有形固定資産2,004百万円

担保に係る債務286百万円

##### 4. 資産から直接控除した引当金

売上債権及び契約資産83,841百万円、その他の債権1,801百万円

##### 5. 有形固定資産及びその他の無形資産

有形固定資産には、土地141,293百万円、建物及び構築物522,790百万円が含まれています。

なお、有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は△3,731,315百万円です。

その他の無形資産には、ソフトウェア208,294百万円が含まれています。

##### 6. 保証債務11,337百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. その他の収益

その他の収益302,196百万円の主な内訳は、事業再編等損益297,351百万円です。事業再編等損益には、(株)日立物流株式の売却に伴い認識した利益として140,293百万円、日立金属(株)株式の売却に伴い認識した利益として95,324百万円等を計上しています。

2. その他の費用

その他の費用△245,016百万円の主な内訳は、有形固定資産、のれん及びその他の無形資産に係る減損損失△129,894百万円、及び子会社のリスク分担型企業年金制度への移行に伴う清算損△51,185百万円です。

3. 法人所得税費用

法人所得税費用△116,101百万円は、当期分△280,420百万円及び繰延税金164,319百万円です。

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式及び自己株式の種類及び総数

(1) 発行済株式 普通株式 938,083,077株

(2) 自己株式 普通株式 510,830株

2. 配当に関する事項

配当金支払額 129,148百万円

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 417,340株

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社の売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	日本					海外 売上収益	売上収益
		アジア	北米	欧州	その他		
デジタルシステム&サービス	1,555,208	236,443	321,996	222,346	53,102	833,887	2,389,095
グリーンエナジー&モビリティ	444,499	413,579	458,978	829,339	346,127	2,048,023	2,492,522
コネクティブインダストリーズ	1,480,942	994,751	259,907	201,803	37,869	1,494,330	2,975,272
オートモティブシステム	485,774	699,256	455,255	161,012	118,770	1,434,293	1,920,067
日立建機	80,640	83,040	94,671	80,460	136,303	394,474	475,114
日立金属	323,193	181,280	283,606	41,547	18,100	524,533	847,726
その他	391,886	62,748	6,121	8,140	4,120	81,129	473,015
小計	4,762,142	2,671,097	1,880,534	1,544,647	714,391	6,810,669	11,572,811
全社及び消去	△643,898	△35,983	△2,542	△8,699	△539	△47,763	△691,661
合計	4,118,244	2,635,114	1,877,992	1,535,948	713,852	6,762,906	10,881,150

デジタルシステム&サービスセグメントは、フロントビジネス、ITサービス及びサービス&プラットフォームで構成され、それぞれの売上収益は982,541百万円、898,298百万円、938,130百万円です(内部取引を含む)。フロントビジネス及びITサービスは主に日本で、サービス&プラットフォームは主に日本、北米及び欧州で展開されています。

当社の売上収益には、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益が含まれています。当連結会計年度中に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は、1,805,588百万円です。

## 2. 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は下記のとおりです。

(デジタルシステム&サービス)

フロントビジネス及びITサービスにおいては、主にシステムインテグレーション、コンサルティング及びクラウドサービスが提供されており、サービス&プラットフォームにおいては、主にITプロダクツ及びソフトウェアが提供されています。

システムインテグレーション、コンサルティング及びクラウドサービス事業における長期請負契約等は顧客仕様に応じた製品及びサービスを顧客に対して一定期間に亘り提供しており、一定期間に亘って履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様（見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等）もしくは時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

ITプロダクツ及びソフトウェア事業は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点で履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

(グリーンエネルギー&モビリティ及びコネクティブインダストリーズ)

グリーンエネルギー&モビリティセグメントにはエネルギーソリューション事業、鉄道システム事業等の売上収益が含まれており、エネルギーソリューション事業はアジア、北米や欧州を中心に、鉄道システム事業は主に欧州でそれぞれ展開されています。

コネクティブインダストリーズセグメントにはビルシステム事業、生活・エコシステム事業、計測分析システム事業、産業・流通ソリューション事業等の売上収益が含まれており、ビルシステム事業は主に中国で、生活・エコシステム事業は主に日本で、計測分析システム事業は日本、アジア、北米や欧州を中心に、産業・流通ソリューション事業は主に日本でそれぞれ展開されています。

これらのセグメントにおける請負工事等に係る長期請負契約等は顧客仕様に基じた製品等を一定期間に亘り製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様（見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等）に応じて収益を認識しています。また、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているメンテナンスサービス等は、時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約の支払条件は、マイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、コネクティブインダストリーズセグメントにおけるエレベーター、家電製品、計測分析装置及び産業用機器の販売等は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

(その他)

オートモティブシステム、日立建機、日立金属セグメントにおける製品は、主に顧客に製品を販売し引渡が完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

これらのセグメントでのメンテナンスサービス等は、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているため、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

3. 契約残高に関する情報

当連結会計年度における当社の顧客との契約から計上された売上債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
売上債権	2,381,832	2,072,238
契約資産	665,627	849,402
契約負債	1,150,592	1,314,799

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は745,452百万円であり、過去の期間に充足された履行義務に係る金額は重要ではありません。

4. 残存する履行義務に配分された取引価格

当連結会計年度末時点における報告セグメント別の未履行の履行義務残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	うち、セグメント間 内部取引	未履行の 履行義務残高
	デジタルシステム&サービス	52,481
グリーンエネルギー&モビリティ	45,801	7,554,950
コネクティブインダストリーズ	106,653	1,825,227

当社及び子会社において、長期に亘り収益が認識される契約を有するセグメントは、主にデジタルシステム&サービスセグメント、グリーンエネルギー&モビリティセグメント、コネクティブインダストリーズセグメントです。

当連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは下記のとおりです。

デジタルシステム&サービスセグメントの残高のうち約9割は3年以内に、約1割は3年超5年以内に履行される見込みです。グリーンエネルギー&モビリティセグメントの残高のうち約6割は3年以内に、約4割は3年超5年以内に履行される見込みです。コネクティブインダストリーズセグメントの残高のうち約9割は3年以内に履行される見込みです。

なお、上記以外のセグメントについては、主に当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法の規定を適用し当該開示には含めていません。

5. 資産化した、顧客との契約の獲得又は履行するために生じたコスト

当社及び子会社は、顧客との契約を獲得又は履行するために発生したコストのうち、回収すると見込まれるものについて資産計上しています。当連結会計年度末において、資産計上している金額は重要ではありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び子会社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図っており、流動性が高く取得日から満期日までが3か月以内で価値の変動のリスクが極めて低い短期保有の投資を、直ちに利用できる財源として現金同等物に計上しています。

売上債権に係る顧客の信用リスクは、主として現在の経済状況、内在的リスク、債務者の財政状態及び過去の実績等により管理しています。

有価証券及びその他の金融資産は、主として資本性金融商品から構成されており、公正価値を継続的に把握し、管理しています。

短期借入金及び長期債務の使途は、主として運転資金及び設備投資のための資金です。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

有価証券、その他の金融資産及びその他の金融負債

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っています。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っています。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しています。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しています。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

当連結会計年度末において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	公正価値
<u>資産</u>		
有価証券及びその他の金融資産		
リース債権	22,858	22,858
負債性証券	46,729	46,729
長期貸付金	385	385
<u>負債</u>		
長期債務 (a)		
社債	160,000	159,250
長期借入金	1,022,994	1,022,130

(a) 長期債務は、連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル（公正価値ヒエラルキー）に分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。

当連結会計年度末において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	335	—	28,352	28,687
負債性証券	8,684	4,145	4,959	17,788
デリバティブ資産	—	78,327	—	78,327
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	234,175	—	104,445	338,620
合計	243,194	82,472	137,756	463,422
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	49,385	—	49,385
合計	—	49,385	—	49,385

当連結会計年度末において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	123,632	5,686	129,318
当期利益に認識した利得 (a)	777	96	873
その他の包括利益に認識した損失 (b)	△1,213	—	△1,213
購入及び取得	33,762	529	34,291
売却及び償還	△13,513	△521	△14,034
連結範囲の異動による影響	△13,964	△846	△14,810
その他	3,316	15	3,331
期末残高	132,797	4,959	137,756
期末に保有する金融商品に係る未実現の利得 (c)	766	96	862

- (a) 当期利益に認識した利得は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益に含まれます。
- (b) その他の包括利益に認識した損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれます。
- (c) 期末に保有する金融商品に係る未実現の利得は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益に含まれます。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり親会社株主持分	5,271円97銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	684円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な自己株式の取得

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

(1)取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と継続的な配当の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び株価の状況、事業ポートフォリオ見直しの進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

2,000万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.13%)

③株式の取得価額の総額

1,000億円(上限)

④取得期間

2023年4月28日～2024年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

(その他の注記)

日立Astemo(株)(以下、日立Astemo)株式の売却

当社は、当社の子会社でオートモティブシステムセグメントに属する日立Astemoの普通株式の一部を日立Astemo及び本田技研工業(株)(以下、本田技研工業)に譲渡し、JICキャピタル(株)(以下、JICC)を新たな共同パートナーとするために以下2つの契約書(契約書に基づき実施される一連の取引を以下、本取引とする)を2023年3月30日に締結しました。

- ① JICCの100%子会社であるJICC-01合同会社が運用するJICC-01投資事業有限責任組合(以下、JICC-01)との間の、日立AstemoがJICC-01に対して新たに種類株式(以下、本種類株式)を発行すること、及び日立Astemoが本種類株式発行を通じて調達した資金の一部を利用して、当社の保有する日立Astemoの普通株式の一部を対象とする自己株式取得を行うこと、などに関する株式引受契約書
- ② 本田技研工業との間の、本田技研工業が日立Astemoに対して日立Astemo電動機システムズ(株)の株式の現物出資を行い、新たに発行される日立Astemoの普通株式を引き受けること、及び当社が、当社の保有する日立Astemoの普通株式の一部を、本田技研工業に譲渡すること、などに関する現物出資及び株式譲渡に関する契約書

売却の対価は約1,580億円を予定しています。

本取引の実施後、日立Astemoに対する当社の所有持分の割合は66.6%から40%となり、日立Astemoは当社の持分法適用会社となる予定です。

当社は、日立Astemoに対する支配の喪失に伴って認識する利益約1,070億円を、翌連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。また、翌連結会計年度の連結持分変動計算書上、非支配持分が約2,580億円減少する予定です。